

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報 <small>位置付けられている計画等で「その他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。</small>																			
事務事業名	民間保育所支援事業費			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計		款	3	項	2	目	2	事業	2
担当部	保健福祉部	担当課	こども課	担当係	保育	係	作成者	古田祐子	内線(電話番号)	1310	シート作成日	H30.5.23	部長決裁日	H30.6.7					
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 子ども・子育て支援事業計画)				根拠法令及び市条例等		<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 民間保育所管理費補助金交付要項) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 民間保育所障害児保育事業補助金交付要項) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)												

2 事務事業の目的 <small>当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。</small>				
現状課題	民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するため。また、保育を支える保育士の確保が課題となっている。	誰・何を対象に 民間保育園(5園)・認定こども園(3園)1号を除く児童・家庭的保育施設(1施設)利用児童及び保護者 どのような方法・手順で 補助事業として、実績報告のとおり補助金等として交付する。	望ましい状態	必要となる人材が確保できることは、保育士の業務負担の軽減となり、保育士の離職防止及び保育の質の向上に繋がる。

3 事務事業の主たる成果指標 <small>数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。</small>									
指標名	単位	目標値	目標年次	平成	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	多岐にわたる補助事業を行うなか、支給対象も異なるため指標を設定するには適当ではないと思われるため。		

4 事務事業の実績 ㊦ <small>当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。</small>																					
年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度														
	業務名			業務名			業務名														
事務事業を構成する主な業務	①	民間保育所等管理費補助金	9施設	①	民間保育所等管理費補助金	9施設	①	民間保育所等管理費補助金	9施設												
	②	障がい児保育事業費補助金	2施設	②	障がい児保育事業費補助金	1施設	②	延長保育事業費補助金	4施設												
	③	延長保育事業費補助金	8施設	③	延長保育事業費補助金	4施設	③	民間保育所乳児等保育事業費補助金	12施設												
	④	子育て支援体制緊急整備業務委託料	3施設	④	民間保育所等乳児等保育事業費補助金	12施設	④														
	⑤	すこやか保育応援事業費補助金		⑤	民間保育所等業務効率化推進事業費補助金	4施設	⑤														
	⑥			⑥			⑥														
	⑦			⑦			⑦														
	⑧			⑧			⑧														
	⑨			⑨			⑨														
	⑩			⑩			⑩														
	⑪			⑪			⑪														
	⑫			⑫			⑫														
目標値に対する実績値			目標値に対する実績値			目標値に対する実績値															
決算額	計	195,048,373 円	内訳	特定財源	135,895,652 円	一般財源	59,152,721 円	計	22,279,675 円	内訳	特定財源	8,609,450 円	一般財源	13,670,225 円	計	15,577,668 円	内訳	特定財源	4,498,350 円	一般財源	11,079,318 円
(住民一人あたりの行政コスト)			3,154 円			(住民一人あたりの行政コスト)			366 円			(住民一人あたりの行政コスト)			258 円						

5 担当者評価 ㊦ <small>実施したことによる成果や問題点を記入してください。</small>			
成果	目標は設定していない	成果内容	国の子育て安心プランなどにより、保育の受け皿の拡大や保育人材確保など、多岐にわたる補助事業が展開されているが、市としてできる限られた事業で成果をあげることは難しい。
問題点	民間保育所等へ補助金等交付するにあたり、実績報告書の書類の作成など施設の事務負担量と交付金額のバランスがとれていないものも一部あるように思われる。単年度事業も多いなか、国県補助で実施している事業が、いつまで補助事業として続くのかわからない状態である。		

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦ <small>担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。</small>		
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	大半が民間保育所への国と県の補助金となっている。国や県の情勢がどのように変化していくのか予想がつかないため、現行通りとした。	

7 実施計画 ㊦ <small>今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。</small>										
年度	平成30年度			平成31年度			平成32年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●民間保育所等管理費補助金(市単独補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設 利用定員 × @1,030円 × 12か月 ●障がい児保育事業費補助金(市単独補助) <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児1人あたり@64,400円 × 12か月 ・市内民間保育施設該当者がいた場合に補助 ●延長保育事業費補助金(国・県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設 延長保育を実施した場合にかかる人件費等補助 ●民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等で1歳児に係る保育士等の人件費の補助 ・市内在籍1歳児延数 × @3,900円 ●保育体制強化事業費補助金(県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設における保育に係る周辺業務を行う者(用務員等)の配置の支援(人件費の補助) <ul style="list-style-type: none"> ・1か所1人あたり@90,000円 × 12か月 ●保育補助者雇上強化事業費補助金(国・県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設における保育士補助者の雇上げに必要な費用の補助 ・1人あたり補助限度額2,953,000円 			<ul style="list-style-type: none"> ●民間保育所等管理費補助金(市単独補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設 利用定員 × @1,030円 × 12か月 ●障がい児保育事業費補助金(市単独補助) <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児1人あたり@64,400円 × 12か月 ・市内民間保育施設該当者がいた場合に補助 ●延長保育事業費補助金(国・県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設 延長保育を実施した場合にかかる人件費等補助 ●民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等で1歳児に係る保育士等の人件費の補助 ・市内在籍1歳児延数 × @3,900円 ●保育体制強化事業費補助金(県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設における保育に係る周辺業務を行う者(用務員等)の配置の支援(人件費の補助) <ul style="list-style-type: none"> ・1か所1人あたり@90,000円 × 12か月 ●保育補助者雇上強化事業費補助金(国・県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設における保育士補助者の雇上げに必要な費用の補助 ・1人あたり補助限度額2,953,000円 			<ul style="list-style-type: none"> ●民間保育所等管理費補助金(市単独補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設 利用定員 × @1,030円 × 12か月 ●障がい児保育事業費補助金(市単独補助) <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児1人あたり@64,400円 × 12か月 ・市内民間保育施設該当者がいた場合に補助 ●延長保育事業費補助金(国・県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設 延長保育を実施した場合にかかる人件費等補助 ●民間保育所乳児等保育事業費補助金(県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等で1歳児に係る保育士等の人件費の補助 ・市内在籍1歳児延数 × @3,900円 ●保育体制強化事業費補助金(県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設における保育に係る周辺業務を行う者(用務員等)の配置の支援(人件費の補助) <ul style="list-style-type: none"> ・1か所1人あたり@90,000円 × 12か月 ●保育補助者雇上強化事業費補助金(国・県補助) <ul style="list-style-type: none"> ・市内民間保育施設における保育士補助者の雇上げに必要な費用の補助 ・1人あたり補助限度額2,953,000円 			
	予算額	歳出	計	50,402 千円	歳出	計	20,662 千円	歳出	計	20,662 千円
		歳入	特定財源	29,264 千円	特定財源	14,382 千円	特定財源	14,382 千円		
			一般財源	21,138 千円	一般財源	6,280 千円	一般財源	6,280 千円		
計			50,402 千円	計	20,662 千円	計	20,662 千円			

8 財務アドバイザーの見解	
『常総市財政健全化計画』では、平成29~31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成28年度の一般財源決算額金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

9 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。子育て環境の充実に直結するため、現行予算内で最大の効果を期待したい。	

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦		
事務事業の方向性		
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
評価理由	本事業は、民間保育所等の適切な管理運営を図り、児童福祉の増進に資するための事業であるが、子育て支援の環境整備にもつながるので、より効果が出るものを検討していただきたい。	

11 事務事業の改善理由 ㊦ <small>実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。</small>	
事業内容	多種多様な保育事業が展開するなか、必要と思われる国県補助事業を実施できるように、現在の補助事業の見直しが必要である。